

6 入植地の取得・造成・管理及び譲渡並びに取得斡旋業務

(1) 入植地の取得

① ブエノス・アイレス支部

花卉雇用農の独立用地として第8番目の小入植地（約120ha）をブエノス・アイレス州ラ・プラタ郡内に購入し、ラ・プラタ入植地と命名した。

② リオ・デ・ジャネイロ支部

花卉及び蔬菜を栽培する雇用農の独立用地として、リオ・デ・ジャネイロ州ノーバ・フリブルゴ郡内に土地約125haを購入し、前年度購入した土地を含めサン・ロレンソ入植地と命名した。

(2) 造成工事

① 入植地の造成

ア) ブエノス・アイレス支部

a ラ・プラタ入植地

今年度予算および一部前年度繰越予算により、区画割測量52ロット（内2ロットは公共用）、道路新設2.7km、道路補修1km、鉄線柵新設0.6km、入植地出入口扉新設5カ所、コンクリート管理込（大）2カ所、（中）29カ所、（小）6カ所を完工した。

b ガルアペー入植地

今年度予算により道路補修0.7km、コンクリート管理設6カ所を完工した。

c アンデス入植地

今年度予算により第2次開発地区測量および成果図面作成を行なった。

イ) アスンシオン支部

a アルト・バラナ入植地

今年度予算により境界線清掃66km、区画割測量（大口）2ロット、（大）51ロット、道路新設23.5km、道路補修157km、木橋新設5カ所、管渠新設（大）12カ所、管渠掛替（大）2カ所、（小）5カ所を完工した。

b イグアス入植地

今年度予算および一部前年度繰越予算により境界線清掃45.8km、区画割測量（大口）8ロット、（大）35ロット、道路新設16km、道路補修85km、木橋新設1カ所、木橋掛替3カ所、管渠新設（大）4カ所、（小）3カ所、管渠掛替（大）7カ所、（小）8カ所を完工した。

c アルト・パラナ市街地

今年度予算により区画割測量（商住区）57ロツテ，（小農園）22ロツテ，道路新設1.3km，道路補修13km，管渠新設2カ所を完工した。

d イグアス市街地

今年度予算および一部前年度繰越予算により区画割測量（商住区）10ロツテ，（小農園）19ロツテ，道路新設3.5km，道路補修25km，管渠新設（小）5カ所，（大）1カ所を完工した。

e フラム市街地

今年度予算により道路補修6km，管渠掛替（小）3カ所を完工した。

ウ) リオ・デ・ジャネイロ支部

a サン・ロレンソ入植地

前年度繰越予算により，前年度購入した土地70haの区画割測量3ロツテ，今年度に購入した土地125haの区画割測量3ロツテを完工した。

b フンシャル入植地

今年度予算により境界線清掃11.9kmを完工した。

エ) サンパウロ支部

a パルゼア・アレグレ入植地

前年度繰越予算により道路補修12.8kmを完工した。今年度予算の内，周囲測量20kmを実施し，他は次年度へ繰越した。

b ジャカレイ入植地

今年度予算によりロツテ割確認測量14ロツテ，暗渠2カ所を完工した。

オ) ベレン支部

a 第2トメアス入植地

今年度予算により路線踏査7.5km，境界線清掃8km，区画割測量（大口）2ロツテ，（大）5ロツテ，（小）31ロツテ，道路新設（支）11.8km，道路補修（幹）53.5km，（支）52.7km，暗渠新設（大）1カ所，（小）19カ所，掛替3カ所を完工した。

b 第2トメアス市街地

今年度予算により地形調査12km，周囲測量10kmを完工した。

② 工事用機械・車輛の購入

a アルト・パラナ入植地

造成工事用車輛としてクレーン付トラック1台を購入した。

表18 昭和50年度入植地造成分譲状況表

管轄支部	入植地名	造成区画数			分譲区画数					解約差引分譲区画数	残区画数	備考			
		前年度までの累計	本年度	計	前年度までの累計	本年度分譲区画数		計					区内分譲区画数		
						内地分譲	現地分譲	内地分譲	現地分譲						
														内地分譲	現地分譲
アソシオン	アラム	612	0	612	428	291	0	2	428	298	721	114	607	5	
	アルト・バラナ	1,149	53	1,202	341	739	0	84	341	823	1,164	108	1,056	146	
	イグナス	667	43	710	101	510	5	73	106	583	689	29	660	50	
	小計	2,428	96	2,524	870	1,540	5	159	875	1,699	2,574	251	2,323	201	
ブエノス・アイレス	ガルアペー	97	0	97	78	55	0	4	78	59	137	57	80	17	
	アソデス	70	0	70	16	42	0	1	16	43	59	4	55	15	
	エスベランサ	18	0	18	0	17	0	1	0	18	18	1	17	1	
	アルマ・フェルテ	15	0	15	0	15	0	0	0	15	15	0	15	0	
	ロママ・ベルデ	15	0	15	0	17	0	0	0	17	17	2	15	0	
	マルコス・パス	14	0	14	0	19	0	0	0	19	19	5	14	0	
	エル・パット	13	0	13	0	13	0	0	0	13	13	0	13	0	
	セラージェヤ	11	0	11	0	12	0	0	0	12	12	1	11	0	
	エル・チャニヤ	7	0	7	0	8	0	0	0	8	8	1	7	0	
	ラ・ブラタ	0	50	50	0	0	0	38	0	38	38	0	38	0	12
小計	260	50	310	94	198	0	44	94	242	336	71	265	45		

リオ・デ・ジャ ネイロ	76	0	76	50	35	0	0	1	50	36	86	10	76	0
サン・ロレンソ	0	6	6	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3	3
小 計	76	6	82	50	35	0	0	4	50	39	89	10	79	3
サンパウロ	93	0	93	52	30	0	0	12	52	42	94	24	70	23
バルゼア・アレ ダレ	88	0	88	34	51	0	0	7	34	58	92	12 (3)	80	8
ジャカレイ	60	0	60	11	56	0	0	0	11	56	67	7	60	0
ピニャール	※1,232	0	1,232	134	1,279	0	0	32	134	1,311	1,445	※538	907	325
ガタバラ	小 計	1,473	0	1,473	231	1,416	0	51	231	1,467	1,698	581	1,117	356
第2トマス	409	38	447	52	311	3	3	28	55	339	394	14	380	67
入 植 地 計	4,646	190	4,836	1,297	3,500	8	8	286	1,305	3,786	5,091	927	4,164	672

※全拓連農場2ロットとして計算

表19 昭和50年度市街地造成分譲状況表

管轄支部	市街地名	造成区画数			分譲区画数					備考				
		前年度までの累計	本年度完成	計	前年度までの累計	本年度分譲		計						
						内地分譲	現地分譲	内地分譲	現地分譲					
アスンシオン	アルト・パラナ市街地	117	57	174	1	99	0	44	1	143	144	0	144	30
	商業住宅区	55	22	77	0	45	0	17	0	62	62	0	62	15
	小農園区	1		1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
	工業区	173	79	252	1	145	0	61	1	206	207	0	207	45
	小計													
	イグアス市街地	98	10	108	0	84	0	11	0	95	95	1	94	14
	商業住宅区	61	19	80	0	51	0	11	0	62	62	1	61	19
	小農園区	159	29	188	0	135	0	22	0	157	157	2	155	33
	工業区													
	小計													
サンタ・クルス	フラム市街区	56	0	56	0	17	0	5	0	22	22	0	22	34
	商業住宅区	17	0	17	0	5	0	1	0	6	6	0	6	11
	小農園区													
	工業区	73	0	73	0	22	0	6	0	28	28	0	28	45
	牧場区	405	108	513	1	302	0	89	1	391	392	2	390	123
	小計	264	0	264	0	228	0	0	0	228	228	0	228	36
	サン・フアン市街地	669	108	777	1	530	0	89	1	619	620	2	618	159
	商業住宅区													
	小計													
	合計													

表20 昭和50年度融資産業務計画実績対比

単位 事業団：円， 借法人：クルゼイロ

区分	貸		付		回		収		利		息		収		入	延滞損害金 収入実績
	計	画	実	績	%	計	画	実	績	%	計	画	実	績		
現地 貸 事 務	アスンシオン	248,000,000	218,570,369	88.1	134,271,000	167,592,754	124.8	26,543,000	23,279,027	87.7	7,608,112					
	ブエノス・アイ	67,000,000	53,579,809	80.0	21,927,000	35,822,121	163.4	11,010,000	7,297,469	66.3	1,042,249					
	サンタ・クルス	157,000,000	220,361,280	140.4	68,424,000	49,866,508	72.9	12,695,000	7,833,748	61.7	223,767					
	サント・ドミン	33,000,000	29,997,360	90.9	7,473,000	13,765,959	184.2	2,068,000	3,033,273	146.7	2,224,190					
金 の 他	ブラジル	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0					
	その他	0	0	—	0	487,003	—	0	40,251	—	61,566					
計	505,000,000	522,508,818	103.5	232,095,000	267,534,345	115.3	52,316,000	41,483,768	79.3	11,159,884						
業 更 生 資 金	アスンシオン	—	1,429,258	—	—	255,736	—	—	48,100	—	0					
	ブエノス・アイ	—	0	—	—	254,868	—	—	2,491	—	81,729					
	サンタ・クルス	—	439,200	—	—	1,421,661	—	—	180,258	—	0					
	サント・ドミン	—	0	—	—	0	—	—	0	—	0					
計	10,000,000	1,868,458	18.7	2,095,000	1,932,265	92.2	297,000	230,849	77.7	81,729						
渡航前貸付金	0	0	—	5,000,000	10,312,786	206.3	1,000,000	1,852,709	135.3	0						
農工企業貸付金	0	0	—	4,825,000	4,216,320	87.4	0	0	—	0						
合計	515,000,000	524,377,276	101.8	244,015,000	283,995,716	116.4	53,613,000	43,067,326	80.3	11,241,613						

現 地	リオデ・ジャネ イロ	—	1,241,600	—	—	540,263.32	—	—	246,100.92	—	33,036.42
	サンパウロ	—	7,589,400	—	—	2,909,038.95	—	—	998,242.44	—	143,686.67
	ベレレン	—	3,800,200	—	—	1,285,088.00	—	—	789,921.84	—	29,563.27
	ポルト・アレグ レ	—	2,388,000	—	—	924,273.04	—	—	343,008.69	—	52,013.84
	レシフェ	—	1,605,400	—	—	355,884.88	—	—	242,262.21	—	43,529.96
金	計	13,020,800 (625,000,000)	16,624,600 (594,964,873)	127.7 (95.2)	4,188,925 (201,068,000)	6,014,548.19 (212,214,605)	143.6 (105.5)	2,101,559 (100,875,000)	2,619,536.50 (92,367,689)	126.4 (91.6)	301,830.16 (10,639,450)
法	リオデ・ジャ ネイロ	—	0	—	—	1,000.00	—	—	144.00	—	0
	サンパウロ	—	98,000	—	—	26,300.00	—	—	1,985.62	—	0
	ベレレン	—	32,000	—	—	27,100.00	—	—	1,658.24	—	0
	ポルト・アレグ レ	—	0	—	—	28,912.01	—	—	2,005.31	—	139.00
	レシフェ	—	23,000	—	—	21,455.20	—	—	2,427.31	—	0
金	計	208,300 (10,000,000)	153,000 (5,522,736)	73.5 (55.2)	65,031 (3,121,000)	104,767.21 (3,615,098)	161.1 (115.8)	6,677 (320,000)	8,220.48 (288,315)	123.1 (90.1)	139.00 (4,524)
合	計	13,929,100 (635,000,000)	16,777,600 (600,487,609)	120.4 (94.6)	4,253,956 (204,189,000)	6,119,315.40 (215,829,703)	143.8 (105.7)	2,108,236 (101,195,000)	2,627,756.98 (92,656,004)	124.6 (91.6)	301,969.16 (10,643,974)
総	計	1,150,000,000	1,124,864,885	97.8	448,204,000	499,825,419	111.5	154,808,000	135,723,330	87.7	21,885,587

b イグアス入植地

造成工事用車輛としてトラック 1 台、ジープ 1 台を購入した。

c 第 2 トメアス入植地

造成工事用機械としてモーター・グレーダー 1 台、シャベルローダー 1 台および付属品 1 式、造成工事用車輛としてダンプトラック 1 台を購入した。

(3) 造成地の分譲

昭和50年度の入植地分譲ロット数は294ロット、市街地分譲ロット数は89ロットであった。

7 融 資 業 務

移住者が現地において事業を行なう場合、現地機関との関係も密接でないために資金調達困難なものが多く、これら移住者を対象に融資業務を行なっている。

(1) 貸 付 概 要

① 現地貸付金

(ア) 事業団本部扱い

- a 貸付実績は計画に対し、103.5%、前年度比144.9%である。
- b 貸付金の長短別割合は長期貸付金85.3%（前年度72.5%）、短期貸付金14.7%（前年度24.8%）と長期化の傾向が顕著である。
- c アスンシオン支部管内の霜害及び雹害対策として4件13,824千円の災害融資を行なった。

(イ) 伯国現地法人扱い

- a 貸付実績は計画に対し92.8%、前年度比118.5%である。
- b 貸付金の長短別割合は長期貸付金92.8%（前年度88.7%）、短期貸付金7.2%（前年度11.3%）と長期化の傾向が顕著である。
- c レシフェ、ベレン支部管内の水害対策、サンパウロ、リオ・デ・ジャネイロ支部管内の霜害対策等として86件、38,853千円(Cr\$ 1,085,650)の災害融資を行なった。

② 更生資金貸付金

貸付実績は計画に対し、本部扱い18.7%（前年度比66.5%）、伯国現地法人扱い55.2%（前年度比89.4%）と全体的に低調であった。

(2) 回収概要

① 現地貸付金

(ア) 事業団本部扱い

- a 元本の回収実績は115.3%であり、サンタ・クルス支部を除き各支部とも計画以上の実績を示した。
- b 利息の回収実績は79.3%であるが、ブエノス・アイレス、サンタ・クルス支部はやや低調であった。
- c 前年度比は元本110.5%、利息124.4%となった。

(イ) 伯国現地法人扱い

- a 元本の回収実績は105.5%、利息は91.6%と順調な実績を示した。
- b 前年度比は元本115.0%、利息113.0%となった。

② 更生資金貸付金

(ア) 事業団本部扱い

- a 元本の回収実績は92.2%であったが、利息は77.7%とやや低調であった。
- b 前年度比は元本178.3%、利息は264.6%となった。

(イ) 伯国現地法人扱い

- a 元本の回収実績は115.8%、利息は91.6%と順調な実績を示した。
- b 前年度比は元本299.2%、利息183.9%となった。

③ 渡航前貸付金

元本の回収実績は206.3%、利息は135.3%と計画以上の実績を示した。

④ 農工企業貸付金

元本の回収実績は87.6%と順調であった。

8. 関連業務及び直営業務

前記業務に付帯する業務として、未分譲地の一時利用、土壌の保全等の関連業務のほか、移住者の援助・指導あるいは移住振興のため牧場経営、倉庫経営等を行なっている。

(1) 入植地土壌保全業務

ブエノス・アイレス支部アンデス入植地において、前年度に引続きポプラ林2区画(10ha)の管理を実施した。

(2) 入植地伐開受託工事

ベレン支部第2トメアス入植地で1ロット4haの伐開を受託実施した。

(3) 倉庫業務

① アスンシオン支部

エンカルナシオン倉庫は、前年度に引続き、一部をイタプア農協中央会に賃貸し、パクグア敷地はイタプア製油商工株式会社に賃貸した。

② サンタ・クルス支部

第1および第2倉庫とも、前年度に引続き、サン・フアン農協に賃貸した。

(4) 牧場業務

① サンパウロ支部

未入植地の活用並びに入植地の営農改善に資するため、前年度に引続き牧場を運営した。

a チエテ牧場

期首飼育頭数1,580頭、期中出生および購入頭数460頭、販売及び死亡頭数498頭、期末飼育頭数1,540頭であった。

b バルゼア・アレグレ牧場

期首飼育頭数614頭、期中出生及び購入頭数188頭、販売及び死亡頭数122頭、期末飼育頭数680頭、また今年度予算により牧夫宿舎、倉庫各1棟を建設し、播種施肥機1台を購入した。

(5) 搾油業務

パラグアイ国移住者の基幹作物である油桐実を製品化し、移住者の営農を安定させる必要から、昭和42年に海外経済協力基金、大手商社等の協力を得て日本イタプア製油投資会社を設立した。

現在の資本金は5億6千万円である(株主構成および役員は表26を参照)。

この投資会社は現地エンカルナシオン市に昭和43年イタプア製油会社(CAICISA)を設立し、昭和45年より操業を開始している。

当初は桐油価格の低迷から会社経営は苦難を極めたが、2～3年来製品市況の好調に支えられて若干の経常利益を計上するに至っている。

昭和50年度においては桐油4,782トンを生産し、あわせて大豆の搾油も行なった。

パラグアイ国桐油輸出に占める CAICISA 製品の比率は4割程度であり、パラグアイ国外貨獲得の一助となっている。

表 21. 日本イタプア製油投資会社概要

資本金	5億6千万円		
	(授權株式数1,200,000株 発行済株式数 1,120,000株 1株 500円)		
株主構成			
	国際協力事業団	50万株	250,000,000円 (=44%)
	海外経済協力基金	40万株	200,000,000 (=36%)
	三井物産株式会社	6万5千株	32,500,000
	三菱商事	" 4万5千株	22,500,000
	伊藤忠商事	" 4万5千株	22,500,000 (=20%)
	丸 紅	" 4万5千株	22,500,000
	大阪商船三井船舶	" 2万株	10,000,000
	合 計	112万株	560,000,000円
役員	代表取締役社長	久 宗 高	(国際協力事業団副総裁)
	" 専務	斎 藤 実	(" 理事)
	取 締 役	高 良 民 夫	(経済協力基金理事)
	"	中 村 金 平	(若築建設株式会社社長)
	"	水 上 達 三	(日本貿易会々長)
	監 査 役	山 本 利 寿	(国際協力事業団監事)
		(以上いずれも非常勤，無報酬)	

76 第6章 技術協力等の人材の養成確保等事業

第1 事業の概況

人材の養成確保事業が国際協力事業団法にその業務の一つとして明文化されてから第二年目を迎え、業務も軌道に乗ることとなった。

また、その背景をなす派遣専門家の給与、共済制度等処遇の改善を行なうなど、専門家の確保派遣を円滑にするための環境作りに努力した。

第2 人材の養成

1 派遣前研修

海外派遣が決定した専門家等を対象として行なわれるもので、個別に実施する「語学研修」「技術研修」および語学研修と一般オリエンテーションを総合的に組合わせた定型的コースである「派遣専門家事前研修」等を次のとおり実施した。

(1) 語学研修

受講者の多い英語は年間を通じて初級、中級の2コースを常時開講し、その他の言語は各事業部の要請に応じて随時語学コースを開講した。

本年度における実績は、次のとおりである。

英語	75名
スペイン語	5名
ポルトガル語	12名
フランス語	2名
インドネシア語	9名
韓国語	2名
計	105名

(2) 技術研修

研究所、試験場、供与機材の関連工場等において、任国の技術協力に必要な技術の研修のた

め232名に対して技術研修を行なった。

(3) 派遣専門家事前研修

研修実施業務を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。

派遣先の決定した専門家について25日間の集団研修を行なった。

第1回研修	昭和50年4月1日～4月25日	9名
第2回研修	// 5月6日～5月30日	14名
第3回研修	// 6月2日～6月26日	12名
第4回研修	// 6月30日～7月24日	13名
第5回研修	// 9月8日～10月4日	7名
第6回研修	// 11月17日～12月12日	5名
第7回研修	昭和51年1月19日～2月13日	19名
第8回研修	// 2月23日～3月18日	30名
計		109名

内容は、語学、専門家の心得、技術指導の要領、人間関係、健康管理および任国事情等であり、集中的に講義を受けることにより任国における活動に備えるものである。

2 中期研修

プロジェクトの交替要員等、将来派遣が予定されている技術者等に対し、語学、一般および専門研修等を系統的に行なうことにより、次代の専門家を養成確保し、今後の専門家派遣要請の増大に効率的に対処しようとするものである。

前期

研修期間	昭和50年6月3日～8月13日
コース名	農林業専門家一般コース
	農業一般 15名
	熱帯農業土木 10名
	林業 10名 小計35名

後期

研修期間	昭和50年9月22日～12月6日
コース名	社会開発コース 16名
	鉱工業コース 25名
	農林業プロジェクトリーダーコース 15名 小計56名
合計	91名

内容は、国際協力の概要等一般研修10%、語学研修50%、専門研修40%の時間割であった。

また受講者の所属先内訳は、公務員40%、公社公団20%、民間40%であった。

なお、昭和49、50両年度の中期研修受講者153名のうち44名がすでに専門家として派遣された。

3. 海外長期研修

技術協力を本来の業務とするような、高度な技術協力マンの養成を目的とするもので、2カ年間の海外研修により、語学力はもとより、国際協力事情に精通した技術者の養成が期待される。昭和50年度において研修実施中の者は次の通りである。

農林業分野

継 続

オーストラリア	1名	英連邦科学産業庁畜産研究所（畜産）
オランダ	1名	国際土地改良研究所（農業土木）

新 規

オーストラリア	1名	英連邦科学産業庁畜産研究所（畜産）
メキシコ	1名	国際小麦メイズ改良センター（畑作）
フランス	1名	熱帯林業技術センター（林業）
アメリカ	1名	林野庁熱帯林業研究所（林業）
アメリカ	1名	ネバダ大学（農業土木）
アメリカ	1名	アリゾナ大学（畑作）
西ドイツ	1名	連邦林産業総合研究所（林業）

鉱工業分野

新 規

アメリカ	1名	バンダービルト大学（経済発展学）
アメリカ	1名	エール大学（国際経済行政学）
イギリス	1名	グラスゴー大学（経済発展学）
イギリス	1名	アングリア大学（開発経済学）

社会開発分野

新 規

アメリカ	1名	南カリフォルニア大学（電子通信工学）
アメリカ	1名	ワシントン大学（土木工学）

4 研修用教材映画の制作

農林業開発協力事業に従事する技術者の養成にあたっては、自然、農業条件等をわが国と著しく異にする熱帯地域の農業の特性、技術体系等の理解が不可欠なものである。

このことから、昭和50年度は、インドネシア、タイ、パキスタンに現地取材して、熱帯の気候、風土等の農業条件並びに関連する技術体系等について、その特殊性、熱帯農業の概念を研修受講者に把握せしめる意図をもって、総論編ともいうべき映画「熱帯の農業」（カラー、16mm、20分）を制作した。

第3 人材の確保

1 登録制度

専門家の派遣を迅速的確に行なうためには、広く全国の専門家志望者を確保する必要があるが、本年度は新たに109名の登録者を数え、総計1,551名の登録者を得た。

また、これら登録者の活用、人材の発掘について調査を行なった。

2 特別嘱託制度

帰国専門家を中心に、本人が再度派遣を希望し、国際協力事業団としても今後の活躍を期待する優れた人材を、次の派遣まで確保待機せしめるもので、待機中、次期派遣計画の準備、研修を行なわせ、必要に応じ、協力業務へのアドバイスを得ることを狙いとした制度である。昭和50年度においては、前年度からの継続21名、新規委嘱者36名、計57名を確保した。

第4 専門家の処遇改善

次表の制度の改正を行ない、専門家等の処遇の改善に努めた。

昭和50年度専門家の処遇改善状況

項目	制定・改正内容	適用日	備考
在勤基本手当	手当額の改正（平均13.56%up）	50.10.1	外務公務員の在勤基本手当改正にスライド
住居手当	上限額の改正（平均39.21%up）	50.10.1	”
住居手当 （特別措置）	ジャカルタ在住専門家に対する特例措置 自己負担がある場合、その超える額の80% （上限額の25%の範囲内）を支給	50.4.1	

第6章 人材養成確保事業

外国旅費	1. 日当, 宿泊料, 移転料, 着後手当の改正 2. 日当, 宿泊料のてい減率の改正 3. 移転料に水路, 陸路加算新設	51. 1. 1	公務員の旅費法の改正にスライド
健康管理のための旅費	特定不健康地に住む専門家およびその扶養親族の健康管理のための旅費支給基準の制定 特定不健康地指定国 7カ国	50. 10. 13	
専門家の研修旅費	日額旅費の額の改正	50. 4. 1	公務員の旅費法改正にスライド
所属先人件費補てん	1. 無職者に対する国内俸の額の改正 (平均50%up) 2. 所属先補てん上限額改正 (月額24万円→33万円) 3. 期末手当積算基礎の改正 (120分の39→120分の40)	50. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
へき地手当	へき地の追加指定 タンザニア カソゲ A モシ B ブラジル レジストロ B メキシコ エンセナダ B	50. 4. 1	
業務上災害	補償基準日額の改正 (平均30%up)	50. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
共済制度	1. 海外共済会の設立 従前の共済給付に生命保険制度を利用して 甲慰金見舞金制度を新設	50. 12. 1 設 立	
環境整備	ネパール, ジャナカプール在住専門家に対する住宅用発電機の購送		
帰国専門家の生活保障	保障金支給日額の改正 (平均30%up)		公務員の給与改正にスライド
特別嘱託	嘱託手当額の改正 (平均30%up)	50. 4. 1	"
現地業務費	一率支給額の改正 個別専門家 (月額1万円→1.5万円) プロジェクト (月額6万円→9万円)	51. 2. 1	

なお、派遣専門家のうち高度の技術・知識・経験等を有する者、または語学能力の優れた者については申請に基づき認定し、特別技術手当、語学手当を支給することとしているが、50年度実績は特別技術手当については新規認定者104名（内訳A級4名、B級5名、C級88名、D級7名）、継続認定者60名（内訳A級0名、B級9名、C級22名、D級29名）計164名、語学手当については新規認定者56名（1級14名、2級42名）、継続認定者66名（1級30名、2級56名）計142名であった。

第5 専門家の福利厚生

業務上災害補償実績は、療養補償4件、遺族補償1件、葬祭補償1件であり、派遣専門家および家族の業務外の傷病に対する療養給付、さらに出産給付等520件の給付を行なった。

その他、前表にも記載したが、専門家生活環境整備費1件、健康管理休暇旅費4名の支出を行なった。

また、帰国後直ちに生業に就けない専門家に対する生活保障金支給実績は51年度28名であった。

第7章 管理業務

第1 事業の概況

国際協力事業団の各事業に付帯する業務としては、広報、情報管理、調査・研究などの業務があるが、これらはいずれも事業の有効な遂行のための基礎的業務として実施されるものである。

第2 昭和50年度事業実績

1 広報関係事業

出版関係としては、国際協力事業団の機関誌「国際協力」を毎月発刊したほか、昭和49事業年度における事業別実績および統計をとりまとめた1975年版「国際協力事業団年報」（邦文および英文）を作成し、国内および海外の関係者に広く配付した。また、国際協力事業団の概要を説明した小冊子等（邦文および英文）を作成し、内外の関係者に対する事業概要の紹介に供した。

マスメディア関係としては、フジテレビジョンのテレビ番組「ドキュメント日本人・国際編」全26話の放送分中6話について制作協力を行ない、国際協力事業団が海外に派遣している専門家および青年海外協力隊員の任国における活躍、生活ぶりおよび現地の人々との交流を描いたフィルムを制作し放送したほか、関係雑誌等へ記事資料を提供し事業の紹介に努めた。

また、昭和46年に旧海外技術協力事業団が制作した研修員受入事業紹介映画「ようこそ南の友よ」を一部改編し国際協力事業団としての内容のものに作り変えた。

2 情報管理関係業務

図書資料室を充実するため、経済技術協力関係図書資料を収集し、分類整理するとともに、受入図書資料報（各四半期毎）および刊行資料目録を作成し関係者に配布して、利用者の便をはかった。また図書資料室保管の開発途上諸国の各種地図を分類整理するとともに地図の国別索引簿を作成し、地図の有効利用の体制作りを努めた。

また技術協力に関する16%映画フィルムを購入すると同時に受入技術研修員の研修状況等の写真撮影を行ない、フィルムライブラリーを充実させた。

電子計算機導入業務としては、業務の管理体制の強化と事務処理体制の合理化をはかり、事業の質的改善と量的拡大に対処するため、前年度に引続き専門家等派遣業務、研修員受入業務、職員給与計算業務、経理会計業務、移住地農家経営調査業務等のシステム設計作業を実施した。その他の業務については予備調査、現状事務分析等を行なった。

51年1月には、HITAC—8350—262K 標準構成一式を導入設置し、すでに開発済みのシステムにより稼動を開始した。

3 調査・研究関係事業

国際協力事業を効率的に実施するために必要な基礎資料の収集および事業の企画に資すべく、アメリカ、カナダ、インドネシア、スリランカ、メキシコ、エル・サルバドル、コスタ・リカ、ペルー、イランおよびDACのエバリュエーション会議等へ調査員を派遣し、先進諸国の援助実態調査並びに事業の効果の評価等を行なった。

その他に、成蹊大学・樋口進教授、および京都大学・石井米雄教授を招聘して国際協力の動向に関する講演会を開催し、アメリカ、カナダ、イギリス、スウェーデン、西ドイツ、オランダ等の先進諸国の援助状況および東南アジア諸国の投資環境に関する資料等を作成し刊行した。

また、各事業部間の連絡と事業の調整に活用すべく各四半期毎に事業の進捗状況の取りまとめを行なった。

4 専門家派遣関係業務

専門家の給与その他の処遇についての管理業務の実績は、すでに第6章、技術協力等の人材の養成確保等事業の項において記述したとおりである。

また、派遣専門家の赴任後も国際協力事業団としてのフォローアップをはかり、あわせて、事業団と専門家とのコミュニケーションを確保する目的をもって、機関誌「EXPERT」を4回刊行した。

そのほか、派遣専門家のオリエンテーション資料として、各国事情の「しおり」を12カ国について改訂または新規に作成したほか、「海外活動の心得」等の研修資料を作成した。

5 移住関係業務

移住事業に関連して、入植地土地分譲台帳等および融資管理台帳等の整理、オキナワ移住地の境界線清掃、ガタバラ移住地の水利費分担金の拠出、アンデス移住地の水利権および水利施設賦課金の負担のほか、バルゼア・アレグレ移住地の事業所長宿舍の新営と発電および電話施設の整備、イグアスおよびアルト・パラナ両移住地の職員宿舍の新営等の業務を行なった。

6 各機関長等会議

技術協力部門は、昭和50年1月および6月に国際研修センター所長会議，昭和51年4月に海外事務所長会議をそれぞれ東京で開催し，移住部門は国内機関長会議を昭和51年3月に東京で開催した。

付 録 統 計 ・ 資 料 編

統計を見るときにの注意事項

1. 技術協力関係人数実績表について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日から昭和51年3月31日までのものである。
- (2) 年度はすべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 各実績員数は当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員、新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。したがって年度をこえて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 業種の分類表は、主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。たとえば、農業機械の製造は機械に、その利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (5) 2つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の業種に算入集計している。
- (6) 国名表記については、外務省情報文化局編「世界の国一覧表」の国名表記に基づき記載している。
- (7) 地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を中近東地域に、サハラ砂漠以南の地域をアフリカ地域に、各々区分した。

2. 技術協力関係経費実績表について

- (1) 本編に収録したものは昭和29年4月1日から昭和51年3月31日までのものである。
- (2) 年度はすべて会計年度である。
- (3) 経費は千円単位をもって集計し、千円未満については四捨五入した。
- (4) 本表中において、国別に分類し得ない経費、すなわち、複数国間にわたって実施された調査等の経費については国別分類不能とし、出来得る限り地域別に分類した。また地域別にも分類し得ない経費については、国別、地域別分類不能とした。この中には上述の調査等経費のほか、予算科目の(項)研修員受入費の付帯費、(項)青年海外協力隊派遣費の国内事業費等管理関係費、(款)理科教育等海外協力事業費の事務諸費、その他誤差脱漏等が含まれる。
(但し、昭和49年度および昭和50年度実施の複数国間調査に係る経費については、調査団派遣国数で除した経費を記載した。)
- (5) 国名表記及び地域区分については、上記人数実績表の注意事項と同様である。

●技術協力等関係人数実績

I 総括実績

1. 事業別・地域別・年度別総括実績表(昭和51年3月31日現在)

(単位:人)

区分	事業	年度 地域	年 度																
			29-30 累計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	合計	
受	研修員 受入事業	アジア	3,682	572	711	588	696	934	860	1,037	1,223	1,251	1,229	1,187	1,368	1,313	1,207	17,858	
		中近東	149	64	70	58	69	130	84	143	168	209	218	194	238	349	355	2,498	
		アフリカ	33	30	15	32	28	53	43	65	77	80	91	92	104	134	137	1,014	
		中南米	85	54	54	69	78	104	95	100	161	218	182	277	359	335	385	2,556	
		その他	38	2	6	6	3	4	2	10	15	3	7	11	10	24	27	158	
	合計	3,987	722	856	753	874	1,225	1,084	1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,155	2,111	24,084		
	開発協力 事業	アジア														14	20	34	
		その他														14	21	35	
入	研修員 受入事業 総合計	アジア	3,682	572	711	588	696	934	860	1,037	1,223	1,251	1,229	1,187	1,368	1,327	1,227	17,892	
		中近東	149	64	70	58	69	130	84	143	168	209	218	194	238	349	355	2,498	
		アフリカ	33	30	15	32	28	53	43	65	77	80	91	92	104	134	137	1,014	
		中南米	85	54	54	69	78	104	95	100	161	218	182	277	359	335	385	2,556	
		その他	38	2	6	6	3	4	2	10	5	3	7	11	10	24	28	159	
	総合計	3,987	722	856	753	874	1,225	1,084	1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,169	2,132	24,119		
派	専門家 派遣事業	アジア	401	72	85	67	98	80	122	134	159	162	220	218	224	187	197	2,426	
		中近東	55	17	9	13	28	18	26	22	33	19	31	37	35	43	52	438	
		アフリカ	6	3	2	1	16	15	21	21	42	50	20	24	23	28	34	306	
		中南米	19	4	8	12	15	24	38	38	30	28	27	35	50	43	74	445	
		その他			3					2			5	4	5		12	31	
	合計	481	96	107	93	157	137	207	217	264	259	303	318	337	301	369	3,646		
	開発調査 事業	アジア	181	94	73	75	77	130	104	146	163	165	148	248	361	319	306	2,590	
		中近東		8	13	26		8		12	3	8	23	6	24	71	202		
		アフリカ					7		10	14	18	30	38	36	52	67	84	356	
		中南米		14	16	6	5	11		11		6	33	62	31	62	56	313	
		その他											14	11	9		34		
	合計	181	116	102	107	89	149	114	171	193	204	241	369	461	481	517	3,495		
	技術協力 センター 事業	アジア	20	31	27	66	8	15	27	6	20	36	27	22	43	27	37	412	
		中近東	9	12	1					8	3	11		18	38	42	142		
		アフリカ		8	5	15	3	2	13	9	2	17	2	5	2	6	4	93	
		中南米	4		2	4		4	7	3		2	4	2	9	1	16	58	
		その他																	
	合計	33	51	35	85	11	21	47	18	30	58	44	29	72	72	99	705		
遣	医療協力 事業	アジア						44	93	134	136	87	117	97	89	113	87	997	
		中近東							9	17	7	8	6	15	13	11	13	99	
		アフリカ						3	7	27	23	30	36	39	42	35	29	271	
		中南米							5	3	3	4	2	14	11	14	32	88	
		その他 (国連・国際機関)						47	114	181	169	129	161	165	155	174	162	1,457	
	農業協力 事業	アジア							70	108	107	77	117	127	112	157	151	1,026	
		中近東												6	10	14	8	38	
		アフリカ												4	12	7	17	40	
		中南米													8	8	8	41	
		その他								70	108	107	77	117	137	142	186	201	1,145

区分	事業	年度		年 度																合計
		地域	29-36 累計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50			
派	開発技術 事業	アジ東							21	24	12	25	30	19	27	22	35	215		
		中近カ								6				4	4	5	4	9		
		アフリ南															4	8	22	
		中米計								27	24	12	25	30	23	31	31	19	23	
	合																66	269		
開発協力 事業	アジカ															15	59	74		
	アフリ南																15	15		
	中米他															13	42	55		
	中計															28	137	165		
海外 開発計画 調査事業	アジ東		32	13	24	22	18	39	34	33	41	18	65	52	58	41	490			
	中近カ						5		12			11	9	8	2	47				
	アフリ南			23		6		5		8	16	5	2	8	32	20	125			
	中米他		9	17	24	16	16	12	11	12	4	14	10	12	24	38	219			
合		41	53	48	44	39	56	57	53	61	48	86	80	134	118	918				
資源開発 協力基礎 調査事業	アジ東										18	24	82	38	42	55	259			
	中近カ													5	25	29	59			
	アフリ南													14	4		18			
	中米計											18	33	109	83	82	112	437		
理科教育 海外 協力事業	アジ東							6	9	4	4	5	7	8	7		50			
	中近カ							2			1	1	1	1	1		7			
	アフリ南							1	1	1							3			
	中米計							9	10	5	5	6	8	9	8		60			
専門及び 調査団 遣派 総合計	アジ東	602	229	198	222	205	287	482	595	634	615	706	885	954	947	968	8,539			
	中近カ	64	37	23	39	28	31	37	51	60	34	68	91	96	163	219	1,041			
	アフリ南	6	11	30	16	32	20	63	72	94	143	101	114	157	179	211	1,249			
	中米他	23	27	43	46	36	55	62	66	45	44	89	150	147	180	330	1,343			
合	695	304	297	333	301	393	644	786	833	836	983	1,244	1,370	1,497	1,781	12,297				
協 力 隊	アジ東					37	70	136	90	155	139	129	105	88	106	92	1,147			
	中近カ							10	29	9	14	8	5	19	7	20	121			
	アフリ南					3	41	16	49	67	51	70	113	52	79	88	629			
	中米他								11	2	13	10	8	3	10	11	68			
合					40	111	162	179	233	217	217	236	164	208	216	1,983				

2. 事業別・地域別・業種別総括実績表

(1)実績累計(昭和29年4月1日～昭和51年3月31日)

(単位：人)

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
受	研修員受入事業																	
	ア ジ ア	17,858	4,022	989	988	410	291	1,116	271	345	1,427	1,226	1,648	254	528	686	2,587	1,070
	中 近 東	2,498	335	76	208	47	60	179	35	88	269	445	187	14	66	36	344	109
	ア フ リ カ	1,014	111	63	63	13	38	83	10	18	111	234	56		47	14	116	37
	中 南 米 そ の 他	2,556	288	160	186	124	87	110	35	170	326	476	164	5	145	44	156	80
合 計	24,084	4,774	1,298	1,462	604	476	1,498	354	621	2,146	2,386	2,058	298	794	782	3,210	1,323	
入	開発協力事業(研修員)																	
	ア ジ ア	34	34															
	そ の 他	1	1															
	合 計	35	35															
	研修員受入総合計																	
ア ジ ア	17,892	4,056	989	988	410	291	1,116	271	345	1,427	1,226	1,648	254	528	686	2,587	1,070	
中 近 東	2,498	335	76	208	47	60	179	35	88	269	445	187	14	66	36	344	109	
ア フ リ カ	1,014	111	63	63	13	38	83	10	18	111	234	56		47	14	116	37	
中 南 米	2,556	288	160	186	124	87	110	35	170	326	476	164	5	145	44	156	80	
そ の 他	159	19	10	17	10		10	3		13	5	3	25	8	2	7	27	
総 合 計	24,119	4,809	1,298	1,462	604	476	1,498	354	621	2,146	2,386	2,058	298	794	782	3,210	1,323	
派	専門家派遣事業																	
	ア ジ ア	2,426	447	238	319	87	144	119	9	146	218	302	95		13	96	42	151
	中 近 東	438	67	45	64	4	48	47	2	28	31	38	9		1	17	23	14
	ア フ リ カ	306	38	19	63	7	10	29		16	26	39	7		3	4	20	25
	中 南 米 そ の 他	445	95	66	53	12	29	11	4	25	48	65	2	2	2	10	12	9
合 計	3,646	647	371	502	117	231	206	16	216	323	449	113	2	19	128	99	207	
遣	開発・調査事業																	
	ア ジ ア	2,590	226	62	1,087		5	8		141	633	145					43	240
	中 近 東	202			54					43	68	25						12
	ア フ リ カ	356	5		172						89	75						15
	中 南 米 そ の 他	313	24	9	103					4	84	58			10			9
合 計	3,495	255	80	1,432		5	8		188	874	303			10			79	261
技 術 協 力 セ ン タ ー 事 業	ア ジ ア	412	74	62	65			22	3		16	43	15					112
	中 近 東	142	19	18		17					4	39						45
	ア フ リ カ	93						22				4						67
	中 南 米	58		12	2			11				28						5
	合 計	705	93	92	67	17		55	3		20	114	15					229

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
派	医療協力事業																			
	ア ジ ア	997			7								725				62	203		
	中 近 東	99											77				2	20		
	ア フ リ カ	271											182				13	76		
	中 南 米	88											65				4	19		
	その他(国連・国際機関)	2											2							
	合 計	1,457			7								1,051				81	318		
	農業協力事業																			
	ア ジ ア	1,026	468		6		2	2										12	536	
	中 近 東	38	25																13	
ア フ リ カ	40	22							1								1	16		
中 南 米	41	31															2	8		
合 計	1,145	546		6		2	2		1								15	573		
遣	開発技術協力事業																			
	ア ジ ア	215	73	26					6									5	105	
	中 近 東	9			4				5											
	ア フ リ カ	22	8																14	
	中 南 米	23	11			12														
	合 計	269	92	26	4	12			11									5	119	
	開発協力事業(調査団・専門家)																			
	ア ジ ア	74	61						6	3									4	
	ア フ リ カ	15	6																9	
	中 南 米	55	35		3				6										11	
その他の	21	11																10		
合 計	165	113		3				12	3									34		
遣	海外開発計画調査事業																			
	ア ジ ア	490			37	60	85	78	28	164	9	6						5	18	
	中 近 東	47					8	12		16	9							2		
	ア フ リ カ	125					9	51	17	42								4	2	
	中 南 米	219	6		9	17	63	21		94		5						4		
	その他の	37								35								2		
	合 計	918	6		46	77	165	162	45	351	18	11						17	20	
	資源開発協力基礎調査事業																			
	ア ジ ア	259						259												
	中 近 東	59				1	58													
ア フ リ カ	18				4	14														
中 南 米	101					101														
合 計	437				5	432														
遣	理科教育等海外協力事業																			
	ア ジ ア	50		1																
	中 近 東	7																	49	
	ア フ リ カ	3																	7	
	合 計	60		1															59	

区分	事業及び地域	計	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他
派遣	専門家及び調査団派遣総計																	
	アジア東	8,539	1,349	389	1,521	147	501	229	49	451	876	496	835		13	145	285	1,253
	中近東	1,041	111	63	122	22	114	59	7	87	112	102	86		1	24	72	59
	アフリカ	1,249	79	19	235	11	33	102	17	59	115	118	189		3	7	129	133
	中南米	1,343	202	87	170	41	199	43	4	123	132	156	67	2	12	10	50	45
	その他の他	125	11	12	19	7			1	36		5	2			1	23	8
	総合計	12,297	1,752	570	2,067	228	847	433	78	756	1,235	877	1,179	2	29	187	559	1,498
協力隊	青年海外協力隊派遣事業																	
	アジア東	1,147	512	46	95	28	9	71	4	34	14	82	53			147		52
	中近東	121	61	4	33						2	3	7			8		3
	アフリカ	629	172	40	76	48		14	2	8	72	53	34			84	1	25
	中南米	68	3	1											1	38		25
	その他の他	18	2	4	8	3												1
	総合計	1,983	750	95	212	79	9	85	6	42	88	138	94		1	277	1	106

(2)昭和50年度実績(昭和50年4月1日～昭和51年3月31日)

(単位：人)

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	その 他
受	研修員受入事業																	
	ア ジ ア	1,207	259	77	75	42	15	33	49	34	93	97	113	4	33	12	208	63
	中 近 東	355	28	9	16	20	7	19	7	23	32	76	30	2	10	3	63	10
	ア フ リ カ	137	17	8	17	3	5	4	3	4	12	37	5		7		10	5
	中 南 米 その他	385 27	40 4	31 2	30	38	10	14	9	16	27	60	47	1	18	1	33	10
合 計	2,111	348	127	138	110	37	70	70	77	166	271	195	10	68	16	315	93	
入	開発協力事業(研修員)																	
	ア ジ ア	20	20															
	その他	1	1															
	合 計	21	21															
	研修員受入総合計																	
ア ジ ア	1,227	279	77	75	42	15	33	49	34	93	97	113	4	33	12	208	63	
中 近 東	355	28	9	16	20	7	19	7	23	32	76	30	2	10	3	63	10	
ア フ リ カ	137	17	8	17	3	5	4	3	4	12	37	5		7		10	5	
中 南 米 その他	385 28	40 5	31 2	30	38	10	14	9	16	27	60	47	1	18	1	33	10	
総 合 計	2,132	369	127	138	110	37	70	70	77	166	271	195	10	68	16	315	93	
派	専門家派遣事業																	
	ア ジ ア	197	17	24	49	9	4	1	1	22	21	25	2		1	7	8	6
	中 近 東	52	2	7	7		6		1	4		18					7	
	ア フ リ カ	34	1	5	6	2				7	3	5			2	2	1	
	中 南 米 その他	74 12	13 12	15 5	13	3	1		2	4	4	14	1		2	1		1
合 計	369	33	51	75	21	11	1	4	37	28	67	3		5	10	16	7	
遣	開発調査事業																	
	ア ジ ア	306	41	5	116					5	101	25						13
	中 近 東	71			33					24	4	10						
	ア フ リ カ	84	5		64						12							3
	中 南 米 合 計	56 517			50 263					29	117	35						6 22
技術協力センター事業																		
ア ジ ア	37			9				3		8								17
中 近 東	42	4	6		12					4	7							9
ア フ リ カ	4																	4
中 南 米 合 計	16 99		7 13	2 11	12			3		1	2	9						5 35
医療協力事業																		
ア ジ ア	87			6									50					31
中 近 東	13												13					
ア フ リ カ	29												21					8
中 南 米	32												31					1
その他(国連・国際機関)	1												1					
合 計	162			6									116					40

付録 統計・資料編

区分	事業及び地域	計	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他
派	農業協力事業																	
	ア ジ ア	151	145					1									5	
	中 近 東	8	8															
	ア フ リ カ	17	17															
	中 南 米	25	24														1	
合 計	201	194					1									6		
派	開発技術協力事業																	
	ア ジ ア	35	19	11					4								1	
	中 近 東	4			4													
	ア フ リ カ	8	8															
	中 南 米	19	7			12												
合 計	66	34	11	4	12			4								1		
遣	開発協力事業(調査団専門家)																	
	ア ジ ア	59	49				3		3								4	
	ア フ リ カ	15	6														9	
	中 南 米	42	28		3												11	
	中 そ の 他	21	11														10	
合 計	137	94		3		3		3								34		
遣	海外開発計画調査事業																	
	ア ジ ア	41			11	22			1	5							2	
	ア フ リ カ	20							11	7							2	
	中 南 米	38			9	1	18			8							2	
	中 そ の 他	19								19								
合 計	118			20	23	18		12	39							6		
遣	資源開発協力基礎調査事業																	
	ア ジ ア	55					55											
	中 近 東	29					29											
	中 南 米	28					28											
	合 計	112					112											
隊	専門家及び調査団派遣総合計																	
	ア ジ ア	968	271	40	191	31	62	2	12	32	130	50	52		1	7	81	6
	中 近 東	219	14	13	44	12	35		1	28	8	35	13				16	
	ア フ リ カ	211	37	5	70	2			11	14	15	5	21		2	2	27	
	中 南 米	330	72	22	77	16	47		2	12	4	16	32		2	1	26	1
	中 そ の 他	53	11		7					19		5	1				10	
合 計	1,781	405	80	382	68	144	2	26	105	157	111	119		5	10	160	7	
隊	青年海外協力隊派遣事業																	
	ア ジ ア	92	32	4	12	5			3	3		14	7					8
	中 近 東	20	1		9							2	7					1
	ア フ リ カ	88	20	5	14	17		1				9	5			9	1	7
	中 南 米	11	1	1												2		7
	中 そ の 他	5		2	1	1												1
合 計	216	54	12	36	23		1	3	3		25	19			15	1	24	

3. 地域別・国別・業種別研修員受入、専門家(調査団員を含む)派遣、協力隊派遣実績表(大分類)

(1) 国別実績累計(昭和29年4月1日～昭和51年3月31日)

昭和51年3月31日現在

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																				受入
ア ジ ア 地 域	バングラデシュ	受入	28	4	22	12	5	9	3	4	24	19	20	2	7	3	28	8	198	
		派遣	36	8	151	5	1				7	6	9					25	248	
		協力隊	18		4	1														23
	ブータン	受入	22		1	1						5	4			3		19	4	59
		派遣	1			1														2
	ビルマ	受入	92	16	32	20	25	33	7	4	70	23	41	9	7	5	27	22	433	
		派遣	25	1	42	11	141	3			21	33				9	6	15	307	
	カンボジア	受入	152	5	23	10	3	16	1	12	35	64	8	1	11	33	43	36	453	
		派遣	96	13	7		1	3		2	23	57	46			10	2	33	293	
		協力隊	7													9			16	
	インド	受入	418	82	85	58	10	148	17	16	74	46	56	8	42	33	158	53	1,304	
		派遣	139	24	4		1	7	1		14	1	14		2	4		125	336	
協力隊		84	1				9		1	2	2	13			14		2	128		
インドネシア	受入	(10) 450	165	139	97	60	180	27	55	326	163	286	27	120	46	310	182	(10) 2,633		
	派遣	259	46	367	23	99	45	23	152	199	59	90		3	24	67	239	1,695		
韓国	受入	521	115	71	62	31	97	25	12	179	99	200	58	47	74	385	121	2,097		
	派遣	143	1	78	25	12	6			106	12	76				47	41	547		
ラオス	受入	98	5	37	9	2	15	3	6	19	19	19		2	6	87	13	340		
	派遣	48		111		12	1		3		5	29				4	48	261		
	協力隊	97	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	249		
マレーシア	受入	(5) 191	40	44	10	11	30	5	19	104	95	44	3	28	30	176	63	(5) 893		
	派遣	50	25	11	1	4	3	1	27	83	15	9			7	16	63	315		
	協力隊	70	6	18	22	1	20		6	9	23	7			80		28	290		
モルジブ	受入		2							1				1				5	9	
	派遣	1	2																3	
モンゴル	受入									3								1	4	
ネパール	受入	84	4	17	3	2	14	4	7	8	16	22		20	19	72	16	308		
	派遣	32	1	14	20	3	2		20		1	24				6	60	183		
	協力隊	22	6	18	3		2		3	1	9	29			7		4	104		
パキスタン	受入	85	23	33	9	3	76	89	11	55	110	36	23	28	9	90	44	724		
	派遣	57	15	89	2	17	22	2	28	99	96			1	4		12	444		

地域	業種 区分	業 業	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
ア	フィリピン	受入	(6) 397	99	147	33	33	129	25	28	113	97	170	21	45	46	273	77	(6) 1,733
		派遣	104	42	76	23	123	35	13	39	98	12	63		3	11	12	84	738
		協力隊	214	32	10	2		26	3	14	2	11	1			11		11	337
ア	シンガポール	受入	19	32	38	14		35	8	3	58	48	36	2	10	12	132	97	544
		派遣		3	27	5		4	1		2	11	5			24	23	6	111
ジ	スリランカ	受入	210	75	29	16	3	66	17	7	54	56	40	3	34	5	133	49	797
		派遣	51	61	18		2	38		1	8	8	27			5	1	59	279
ア	タイ	受入	(13) 516	186	152	17	26	142	17	86	155	233	342	32	51	187	323	136	(13) 2,601
		派遣	128	66	187	4	16	22	2	119	79	137	289			22	28	126	1,225
ア	ベトナム	受入	113	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	655
		派遣	56	4	3			5		40	11	20	90			19	1	34	283
地	ブルネイ	受入	1												1			1	3
		受入	4						2				1		4		8	15	34
地	台湾	受入	654	103	95	36	71	104	19	57	122	106	133	60	54	138	204	93	2,049
		派遣	38	14	25	2	46	16		18	50	16	17		3	2	23	9	279
域	沖縄	受入	1	6				2		3	1	2	6						21
		派遣	67	1	279	16	8	13	4		67	8	13					38	250
域	アジア地域合計	受入	(34) 4,056	989	988	410	291	1,116	271	345	1,427	1,226	1,648	254	528	686	2,587	1,070	(34) 17,892
		派遣	1,331	327	1,489	138	485	226	47	449	846	485	834		12	141	274	1,229	8,313
		協力隊	512	46	95	28	9	71	4	34	14	82	53			147		52	1,147

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 済 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
中	アフガニスタン	受 入	54	2	13	3	7	20	2	16	10	26	55		6	2	31	20	267
		入 遣	6		2		3	14		19		4	41		1		13	9	112
	アルジェリア	受 入	6			1			2		2	5					3		19
		入 遣	9		1			7			1	20				8			46
	エジプト・アラブ	受 入	53	5	29	12	11	41	6	11	89	72	33	3	22	4	78	16	485
	入 遣	7	1	10			2		30	44	15	10			1	9	1	130	
近	イ ラ ン	受 入	141	15	77	12	18	34	9	23	40	97	62	6	15	5	97	42	693
		入 遣	32	6	57	2	3	29	2	4	27	36	29			15	31	21	294
	イ ラ ク	受 入	13	6	20	3	2	26	6	10	36	55	9	4	5	1	40	5	241
	入 遣	2			17					7		2				5	3	36	
東	イスラエル	受 入	6	1	1						1						1	1	11
	ヨルダン	受 入	6	2	2			4	1		4	16			1	1	5	1	43
		入 遣			11							4							15
地	クウェート	受 入	1		1	2		1			1	39	1		1		5		52
		入 遣		6	2							2	2					3	15
	レバノン	受 入	4	4	3			1			2	2					1	1	18
	入 遣	4	5	7			3											19	
域	リビア	受 入	1		1	2	2	3		1	1	8						4	23
		入 遣	5										2						7
	モロッコ	受 入	3		1			1			1	2				2	2		12
		入 遣	1				32												33
		協力 隊	60	4	33						2					3			102
域	オマーン	受 入															1		1
	カタール	受 入					1					2							3
		入 遣															3		3
	サウジアラビア	受 入	2	1	3		4	2		1	4	25	3				15	2	62
		入 遣		4	8	1	27	3	5			16					7	12	83
域	スーダン	受 入	6	12	4			12		2	25	41	7		3	4	25	3	144
		入 遣	2	1							8								11
域	シリア	受 入	15	2	3	1		7		1	17	13			3		7	2	71
		入 遣	33	1	3						3						1	1	42
	協力 隊	1									2				5		2	10	

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
中 近 東 地 域	チュニジア	受入 派遣 協力隊		1							2 1		1 7		1			1	3 3 9
	トルコ	受入 派遣	24	26 34	50 13	11 2	15 49	27 1	9	23 26	31	40	17 1	1	7	17	32	11 1	341 127
東 地 域	アラブ首長国連邦	受入 派遣							1	28	2 2				1		1	1	5 31
	イエメン(南イエメン)	受入								3					1				4
	イエメン・アラブ (北イエメン)	派遣																4	4
中 近 東 地 域	国別分類不能	派遣	10	4	8												3	4	29
	中近東地域合計	受入 派遣 協力隊	335 111 61	76 63 4	208 122 33	47 22	60 114	179 59	35 7	88 7	269 112 2	445 101 3	187 86 7	14	66 1	36 24 8	344 72	109 59 3	2,498 1,040 121

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計	
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		他
ア	ブルンジ	受入													1				1	
	カメルーン	受入	1		1		1												3	
	中央アフリカ	受入 派遣						1				1							2 2	
	コンゴ	派遣																	3	3
	ダオメー	受入		1																1
フ	エチオピア	受入 派遣 協力隊	17 3 4	1 2	12 12 7	4 4 4	15 17 2	17 1 2		7 20 1	10 19 8	59 40 14	6 26 15		9	1 3	26 1 3	4 18 3	188 161 63	
	ガボン	受入		1															1	
	ガンビア	受入										1							1	
リ	ガーナ	受入 派遣	16 8	2	9	1	1	25 35	1	2 1	17 2	52 6	17 37		11	2	17 4	6 15	179 108	
	ギニア	受入 派遣							2										2 1	
カ	コートジボアール	受入 派遣		6 4							1	2			1				10 9	
	ケニア	受入 派遣 協力隊	10 6 26	15 5 18	6 23 23	1 5 22		9 3 7	1		10 1 39	29 7 4	11 84		7		13 42 23	3 20 10	115 200 175	
地	リベリア	受入 派遣	2		1					8	1	7			2				13 8	
	マダガスカル	受入 派遣	4 21	1	1 1		7			4 22	2	5						5	17 56	
域	マラウイ	受入 派遣 協力隊	2 1 4	1 1		28	8		1	2	3	9	5 14			7		3	2 2 85	
	マリ	受入 派遣			2							2 3							4 3	
	モーリタニア	派遣		4															4	

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	計
			業	産	設	工	業	工	業	業	事	輸	政	生	力	術	育	政	
ア	ニジェール	派遣										2							2
	ナイジェリア	受入 派遣	31 5	21 2	10 7	4	3	19	3 7	4 5	17 7	28 12	15 27		9	4	19	5 9	192 81
	ルワンダ	受入 派遣					1					3 2							2 5
	セネガル	受入 派遣										2					2	9 2	11 4
フ	シエラレオネ	受入														2	3		5
	ソマリア	受入	1	3								4	5					5	18
	スワジランド	受入 派遣					1								1			1	1 2
リ	タンザニア	受入 派遣 協力隊	22 33 133	11 3 15	18 140 17		4	5 14 4	2 10	1 1 1	9 25 12	12 2 1	5 12 5		3 2	1 2 45	6 18 1	7 26 4	106 288 245
		トゴ	受入									1							
カ	ウガンダ	受入 派遣	4	1 9	2	3	2	7 12	1		2 2	24 23	2		3	3 1	17 30	3 3	74 86
	オートボルタ	受入 派遣										1			1		6		1 7
	ザンビア	受入 派遣 協力隊	1 5									2 4	3 10 29			1 6	10		17 10 61
地域	国別分類不能	派遣			4		2	30					3				26	29	94
	アフリカ地域合計	受入 派遣 協力隊	111 79 172	63 19 40	63 230 76	13 11 48	38 33	83 101 14	10 17 2	18 59 8	111 113 72	234 116 53	56 189 34		47 3	14 7 84	116 128 1	37 133 25	1,014 1,238 629

地域	業種 区分 国名 又は地域名	農	水	建	重	鋳	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計	
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
中	アルゼンチン	受 入 遣 送	5 3	2	7 1	3	2 14	4	2	18 6	47 5	30	13 3	1	4		14	1	153 32
	バルバドス	受 入												1					1
	ボリビア	受 入 遣 送	4 5		20 44	1 16	18 3	1		4 7	12	32 7	12	1	1	3	5	3 2	117 87
	ブラジル	受 入 遣 送	105 93	19 11	27 39	24	7 8	30 25	6 2	58 14	58 14	59 2	39 19	2 2	32 11	8 6	43 12	13 26	530 284
	チリ	受 入 遣 送	4 1	25 16	23 4	2 8	5 15	4	2	1 8	25 14	10 5	19		4	6	14	2	146 71
南	コロンビア	受 入 遣 送	12 9	10	19 14	1	3 13	3		18 22	15 1	39 4	5	6 1		9	2	141	
	コスタリカ	受 入 遣 送 協力隊	8 4	2	5 12				1	9 12	15	8 4		2		4	3 3 1	53 41 5	
	キューバ	受 入	5	5		1		1			5			1				18	
米	ドミニカ共和国	受 入 遣 送	10 2		2 1			2		2	8		5		7			36 3	
	エクアドル	受 入 遣 送	8 7	15	13 1		6 15	3	1	13 23	6 1	8			3		6	2 2	84 49
地	エルサルバドル	受 入 遣 送 協力隊	2		3 13	3 7	2	8	1		5 10	10 6	3 1		1	4 1 4	4 4	6 24	54 43 61
	グアテマラ	受 入 遣 送	10		3 5		3			4 10	7 24	18 2	1 9		2			2	50 51
域	ガイアナ	受 入 遣 送		2 4						2								4 4	
	ハイチ	受 入	3									1		2				6	
	ホンジュラス	受 入 協力隊	2 1		1						2	16	5		1	1	4	32 2	
	ジャマイカ	受 入	1								3			2				6	

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	
中	メキシコ	受入派遣	54 6	46 15	17 2	84	20 11	44	21	13	57 22	111 38	17 1	1	22	16 1	9	41 2	573 98
	ニカラグア	受入派遣	2	2 6	2		3				1	10			4		3		27 6
	パナマ	受入派遣	8 1	4 1	3							1	10 4	1		1	1	6	
南	パラグアイ	受入派遣	25 31		1 4			1		6 4	7 12	21 21	10 6		14		10 5	1	95 84
	ペルー	受入派遣	14 2	25 30	35 21	5 7	18 103	9	2 1	23 28	36 1	63 52	23 3		25	5 2	26 17	4	313 267
地	トリニダードトバゴ	受入派遣	3 20	1				1			2				3				9 21
	ウルグアイ	受入派遣		1				1		1	5	7 2	3						18 2
	ベネズエラ	受入派遣	3	1	3 1	1	6			6	15 9	16 2			7		3		55 18
域	アンチル	派遣							1										1
	国別分類不能	派遣	11		8		11	16			7	11	21				6	10	101
	中南米地域合計	受入派遣 協力隊	288 195 3	160 87 1	186 170	124 39	87 199	110 43	35 4	170 123	326 132	476 156	164 67	5 2	145 12 1	44 10 38	156 50	80 45 25	2,556 1,334 68

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	計
			業	産	設	工	業	工	業	業	事	輸	政	生	力	術	育	政	
オ	オーストラリア	受入	1											2				1	4
	フィジー	受入 派遣	3	1	1			2				5			1		1	3 3	12 8
	ギルバートエリス諸島	受入																1	1
セ	ミクロネシア	受入																1	1
	マリアナ諸島	受入																1	1
ア	ニュージーランド	受入												1				1	2
	パプアニューギニア	受入 派遣	(1) 1 11								1				1		11	3	(1) 6 68
	ソロモン諸島	派遣															10		10
ア	トンガ	受入 派遣 協力隊		2 1 3							1								3 1 4
	南サモア	受入						1											1
地	西カロリン諸島	受入	1																1
	西サモア	受入 協力隊	1 1	2 1		8	3				2	1			1		1	8 1	16 14
	ヤップ島	受入						1									2		3
	国別分類不能	派遣																2	2
域	オセアニア地域合計	受入 派遣 協力隊	(1) 7 11 2	5 12 4	1 8		3	4		35	4	1 5		3	3		4 21	19 5 1	(1) 51 89 18

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計	
ヨ ロ ッ パ	オーストリア	受入			1													1	2	
	ブルガリア	受入				7					7			4					18	
	チェコスロバキア	受入				1		2	1			1		11			2		18	
	キプロス	受入	1									1	2	1					1	6
	フィンランド	受入	1																	1
	フランス	受入															1			1
	ギリシア	受入			2								1		2					5
	ハンガリー	受入	1							1		1			3					6
	イタリア	受入													1					1
	マルタ	受入 派遣				16	7									1				1 23
お よ び	オランダ	受入	3																4	7
	ポーランド	受入		2		2			1				1							6
	ルーマニア	受入	2		2															4
北 米 地 域	スイス	受入													3					3
	英国	受入			2														2	4
	ソ連	受入			1															1
米 地 域	西ドイツ	受入			1			1												2
	ユーゴスラビア	受入 派遣	2	1	5 3									1	1					10 3
	カナダ	受入						1												1
	米 国	受入	2	2	2			2					1				1	1		11
	ヨーロッパ及び 北米地域合計	受入 派遣	12	5	16 19	10 7		6	3		9	4	3	22	5	2	3	8	108 26	

国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計		
A	D	B	派遣							2								2		
A	D	C	派遣													2		2		
A	F	D	B	派遣						1								1		
A	I	T	派遣			9				5					3		5	22		
A	S	P	A	C	派遣	1			1		2				1	4		9		
A	V	D	C	派遣	1													1		
E	C	A	派遣			5		1		1		1				1		9		
ECAFE/ESCAP			派遣	12	1	20	9	15	3	1		21	5	1		1	2	16	107	
E C O C E N			派遣														1		1	
E R O P A			派遣														1		1	
F	A	O	派遣	1														1		
I	A	E	A	派遣					1	3								4		
I	S	V	S	派遣														1	1	
I	T	U	派遣									5						5		
メ	コ	ン	派遣	1		2												3		
O	A	S	派遣	7			1											8		
O	E	C	D	派遣												1	1	2		
S E A F D E C			派遣		61	1					4						1	67		
S E A M E S			派遣															1	1	
S E A R C A			派遣	2														2		
U			派遣															3	3	
U N C T A D			派遣														1		1	
U N I D O			派遣				1		1									1	3	
W H O (スイス)			派遣									1							1	
国連国際機関合計			派遣	25	62	37	11	16	4	3	3	32	14	3		1	5	14	27	257
総 合 計			受入	(35) 4,809	1,298	1,462	604	476	1,498	354	621	2,146	2,386	2,058	298	794	782	3,210	1,323	(35) 24,119
			派遣	1,752	570	2,067	228	847	433	78	756	1,235	877	1,179	2	29	187	559	1,498	12,297
			協力隊	750	95	212	79	9	85	6	42	88	138	94		1	277	1	106	1,983

(注) カッコ内は開発協力事業による研修員受入員数で内数である。

(2)昭和50年度実績

昭和51年3月31日現在

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	
ア	バングラデシュ	受 入	7	2	8	4	2	1	1	-	7	5	3	-	-	1	7	4	52
		派 遣	14	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	21
		協力隊	1	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	ブ ー タ ン	受 入	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	2	-	6
		派 遣	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ア	ピ ル マ	受 入	9	1	4	1	1	1	1	1	1	2	6	-	1	-	2	1	32
		派 遣	-	-	2	10	33	-	-	-	-	18	2	2	-	-	-	6	-
ジ	イ ン ド	受 入	21	1	7	1	-	2	3	2	3	2	6	1	1	-	17	4	71
		派 遣	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	9
ジ	インドネシア	受 入	(5) 49	19	21	8	4	4	5	11	18	17	23	-	3	-	33	7	(5) 222
		派 遣	85	5	92	1	6	-	3	20	64	13	1	-	-	2	27	6	326
ア	韓 国	受 入	46	3	2	6	2	5	2	1	17	9	14	2	3	5	25	15	157
		派 遣	18	-	24	-	2	-	-	-	5	2	9	-	-	-	8	-	68
ア	ラ オ ス	受 入	16	-	-	1	-	-	2	1	1	3	2	-	-	-	1	-	27
		派 遣	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	11
		協力隊	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	6
地	マレーシア	受 入	(1) 13	5	4	3	1	1	4	2	9	9	2	-	4	-	15	2	(1) 74
		派 遣	9	-	4	-	-	-	-	-	4	2	-	-	-	-	7	-	26
		協力隊	5	-	-	2	-	-	-	-	-	5	-	-	-	1	-	4	17
地	モ ル ジ ブ	受 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		派 遣	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
域	ネ パ ー ル	受 入	16	-	2	2	-	1	1	-	1	4	5	-	1	-	11	1	45
		派 遣	10	-	6	-	-	-	-	5	-	-	5	-	-	-	3	-	29
		協力隊	8	2	5	1	-	-	-	2	-	6	7	-	-	-	-	-	31
域	パキスタン	受 入	2	-	2	1	-	1	1	1	2	6	3	1	1	-	10	2	33
		派 遣	1	-	-	-	-	-	-	-	34	4	-	-	-	-	-	-	39
域	フィリピン	受 入	(4) 34	9	11	4	3	6	9	3	14	12	17	-	7	-	27	5	(4) 161
		派 遣	67	9	21	14	16	-	5	-	18	-	8	-	1	-	-	-	159
		協力隊	16	2	1	1	-	-	3	1	-	3	-	-	-	2	-	3	32
域	シンガポール	受 入	1	4	2	3	-	3	6	1	5	8	3	-	1	-	15	11	63
		派 遣	-	-	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	9

地域	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工 業	公益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計
	国名 又は地域名	区 分																	
ア	スリランカ	受 入	24	13	2	4	-	1	6	-	5	6	4	-	3	-	19	4	91
		派 遣	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ジ	タイ	受 入	(10) 39	20	10	4	2	5	8	11	8	14	22	-	6	6	20	5	(10) 180
		派 遣	19	7	33	-	-	1	-	7	-	8	13	-	-	2	8	-	-
ア	ベトナム	受 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		派 遣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	香 港	受 入	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	6
		派 遣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
域	台 湾	受 入	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4
		派 遣	25	-	-	-	3	-	4	-	-	1	3	-	-	-	19	-	54
域	国別分類不能	受 入	(20) 279	77	75	42	15	33	49	34	93	97	113	4	33	12	208	63	(20) 1,227
		派 遣	268	24	185	31	60	2	12	32	125	47	52	-	1	7	80	6	932
域	アジア地域合計	協力隊	32	4	12	5	-	-	3	3	-	14	7	-	-	4	-	8	92
		受 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
中	アフガニスタン	受 入 派 遣	7		1	1	1	3		5		7 4	11 2			1	5	1	43 6
	アルジェリア	受 入 派 遣	1			1						2 12							3 13
	エジプト・アラブ	受 入 派 遣	1	1	3	4	1	4	1	7 24	7 8	7 8	9 5		4		11 5		60 50
	イ ラ ン	受 入 派 遣	9 4		6 22	3	2	2	3 1	3	8	13 2	3 5		2		16 3	4	74 37
	イ ラ ク	受 入 派 遣	2	1	1	3 12	1	7	1	2	9	15 1	2	2	1		11 5	1	59 18
近	ヨルダン	受 入 派 遣	3		11				1		1	6 1		1		2		14 12	
	クウェート	受 入 派 遣		6		2						6	1			2		11 6	
東	リビア	受 入	1			2					1	3						3	10
	モロッコ	受 入 派 遣 協 力 隊						13								2			2 13 10
	オーマン	受 入															1		1
	サウジアラビア	受 入 派 遣	1			8		5		1		1 4	1				2 2		6 19
	スーダン	受 入						2			4	5	1				4		16
地	シリア	受 入 派 遣 協 力 隊	2 4			1				1		3			1		3		11 5 1
	チュニジア	派 遣 協 力 隊		1									1 7					1	2 9
城	トルコ	受 入 派 遣	2	7 5	5 2	3	2 17	1	1	4 4	2	6	2				5		40 28
	アラブ首長国連邦	受 入 派 遣										2 2			1		1	1	5 2
	国別分類不能	派 遣	5	1								1					1		8
	中近東地域合計	受 入 派 遣 協 力 隊	28 14 1	9 13	16 44 9	20 12	7 35	19	7 1	23 28	32 8	76 35 2	30 13 7	2	10	3	63 16	10 1	355 219 20

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
ア	カメルーン	受入			1														1
	エチオピア	受入	3		2	2	1	1		2	2	4			2				19
		派遣								13								1	14
	ガーナ	受入	1	1	1		1	1		1		8			1		4	1	20
		派遣	5										5				1		11
	ギニア	受入							2										2
	コートジボアール	受入		2															2
	ケニア	受入	1	2	3				1			1	5	2				2	17
		派遣	1		15								1	3				4	24
		協力隊	9	3	3	2		1					4				5		4
リリア	受入	2										4			1				7
	派遣								1										1
マダガスカル	受入										1	2							12
マラウイ	受入	1																	1
	派遣		1																1
	協力隊	1		6	6							1	4			4			22
マリ	受入										1								1
モーリタニア	派遣		4																4
ナイジェリア	受入	3	1	1		1	1		1		4	2		2					16
	派遣			1					1			9							11
ルワンダ	派遣				1					1									2
セネガル	受入										1								1
シエラレオネ	受入																1		1
ソマリア	受入		1						2										3
スワジランド	受入														1				1
	派遣				1														1
タンザニア	受入	6	1	8							5	4	1				2	1	28
	派遣	17		45					10		14	1	1		2	2			92
	協力隊	7	1	4	4								1				1	2	20
ウガンダ	受入				1			1		1	4						1	3	11
	派遣										1								1
オートボルタ	派遣																6		6
ザール	受入			1		2													3
	派遣	2		9															11
ザンビア	協力隊	3	1	1	5						4							1	15
国別分類不能	派遣												3				15		18
アフリカ地域合計	受入	17	8	17	3	5	4	3	4	4	12	37	5		7		10	5	137
	派遣	37	5	70	2			11	14	15	3	21		2	2	27			209
	協力隊	20	5	14	17		1				9	5				9	1	7	88

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計
中	アルゼンチン	受入 派遣	2		1		11	1		2	2	3	3 1				3		15 14
	バルバドス	受入													1				1
	ボリビア	受入 派遣	2	2	5 26	7	5	1		1		4	2				2		21 36
	ブラジル	受入 派遣	13 40	2 2	9 34	1	1	4	4 2	3	5 1	2	12 6	1	3 1		8 2	4	72 88
	チリ	受入 派遣	1	2 5	1	2 8	10				6	2	2	4		2		3	18 30
南	コロンビア	受入 派遣	2 7	1		1 7				3	1	2			1 1		2		13 16
	コスタリカ	受入 派遣 協力隊	2		2 1						2		3 3				4		9 8 1
	キューバ	受入	4	3							1								8
米	ドミニカ共和国	受入									1		2						3
	エクアドル	受入 派遣	5		1				1	4 3		3			1			1	11 8
	エルサルバドル	受入 派遣 協力隊			3			1	1		2 1	3	2				1		13 1 8
	グアテマラ	受入 派遣			5					1	1	7							9 9
域	ホンジュラス	受入 協力隊	1	1	1							4	1		1	1	3		11 2
	ジャマイカ	受入									1								1
	メキシコ	受入 派遣	6 1	17 6	31 2	1 4	6	3		5	7 2	9 1				1	3	5 1	93 18
	ニカラグア	受入		1	2							2							5
	パナマ	受入										1	1				2		4
	パラグアイ	受入 派遣	5 3									3	2 4		4		2 5		16 12

地域	国名 又は地域名	業種 区分	農	水	建	重	鉦	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	
中	ペル	受入	3	5	5	3	2			2	4	13	6		2		4		49
		派遣		7	9	15				2	1	5						11	
南	トリニダード	受入	2																2
米	ウルグアイ	受入						1				1							2
地	ベネズエラ	受入	1			1				1		3			3				9
		派遣									1								1
域	国別分類不能	派遣	10									9	13				4		36
	中南米地域合計	受入	40	31	30	38	10	14	9	16	27	60	47	1	18	1	33	10	385
		派遣	69	22	77	16	47		2	12	4	16	32		2	1	26	1	327
		協力隊	1	1											2		7		11

地域	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計
	国名 又は地域名	区分																	
オ セ ア ニ ア 地 域	フイジー	受入 派遣	3									5					1		4 5
	マリアナ諸島	受入																1	1
	パプア・ニューギニア	受入 派遣	(1) 1 11							19	1							2	(1) 4 30
	ソロモン諸島	派遣															10		10
	トンガ	受入 協力隊		1 2															1 2
	西サモア	受入 協力隊	1	1	1	1					1							2 1	5 3
	オセアニア地域合計	受入 派遣 協力隊	(1) 5 11	2 2	1 1	1 1				19	2 5	5					1 10	5 1	(1) 15 45 5

地域	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計
	国名 又は地域名	区分																	
ヨーロッパ 地域	ブルガリア	受入				6								1					7
	チェコスロバキア	受入				1			1			1		1					4
	ハンガリー	受入							1					1					2
	マルタ	派遣				7													7
	ヨーロッパ地域合計	受入 派遣				7 7			2			1		3					13 7

地域	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			国名 又は地域名
国 連 関	AIT	派遣		4						1								5	
	AVRDC	派遣	1															1	
	ESCAP	派遣	1		2		2				4	2						11	
	ITU	派遣										2							2
	OAS	派遣	3																3
機 関	SEAFDEC	派遣		16								1					1	18	
	SEARCA	派遣	1															1	
	WHO(スイス)	派遣										1						1	
関	国連,国際機関合計	派遣	6	16	6		2			5	5	1					1	42	
	総 合 計	受 入	(21) 369	127	138	110	37	70	70	77	166	271	195	10	68	16	315	93	(21) 2,132
		派遣 協力隊	405 54	80 12	382 36	68 23	144	2 1	26 3	105 3	157 3	111 25	119 19		5	10 15	160 1	7 24	1,781 216

(注)カッコ内は開発協力事業による研修員受入員数で内数である。